

# 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号
- 2 設立年月日 平成 15 年 10 月 1 日
- 3 代表者 理事長 和田 慶宏
- 4 資本金 95,912 百万円
- 5 北九州市の出資金 18,474 千円（出資の割合 0.02%）
- 6 役員員数(平成 31 年 4 月 2 日現在)

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	7 人	0 人	0 人	7 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職 員	3,795 人	0 人	0 人	3,795 人

## II 平成 30 年度事業実績

### 【高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理】

- 1 高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給
- 2 高齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施
- 3 啓発広報活動の実施

### 【高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理】

- 1 地域障害者職業センター、職業準備支援、ジョブコーチ支援、リワーク支援、事業主支援業務実施
- 2 関係機関への助言・援助業務、障害者職業総合センター等における各種専門研修等実施
- 3 調査・研究の実施

### 【障害者職業能力開発勘定】

- 1 職業能力開発校の運営
- 2 専門訓練コース設置・運営サポート事業の実施

### 【障害者雇用納付金勘定】

- 1 障害者雇用納付金の徴収、障害者雇用調整金・報奨金の支給、障害者雇用納付金関係業務の実施
- 2 障害者雇用納付金に基づく助成金の支給
- 3 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施
- 4 就労支援機器の普及・啓発等
- 5 障害者の雇用に関する啓発事業

**【職業能力開発勘定】**

- 1 離職者を対象とした職業訓練の実施
- 2 高度技能者の養成のための職業訓練の実施
- 3 在職者を対象とした職業訓練の実施、事業主との連携・支援
- 4 職業訓練指導員の養成
- 5 訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究
- 6 職業能力開発分野の国際協力の推進

**【認定特定求職者職業訓練勘定】**

求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

**【宿舎等勘定】**

雇用促進住宅の譲渡等

### Ⅲ 平成 30 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	61,634	流動負債	15,729
現金及び預金	58,587	運営費交付金債務	480
その他	3,084	その他(未払金・預り金など)	15,249
貸倒引当金	▲ 37		
固定資産	124,892	固定負債	31,143
有形固定資産	116,627	法令に基づく引当金等	19,993
建物	41,846	納付金関係業務引当金	19,993
土地	47,075		
その他	27,706		
無形固定資産	0		
投資その他の資産	8,264		
長期性預金	8,000		
破産更生債権等	2,158		
その他	264		
貸倒引当金	▲ 2,158		
		<b>負債合計</b>	<b>66,865</b>
		<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		資本金	95,912
		政府出資金	95,704
		地方公共団体出資金	208
		資本剰余金	▲ 10,595
		利益剰余金	34,344
		前中期目標期間繰越積立金	29,897
		当期未処分利益	4,527
		<b>純資産合計</b>	<b>119,661</b>
<b>資産合計</b>	<b>186,526</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>186,526</b>

#### 2 損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
<b>経常費用 (A)</b>	<b>102,891</b>
業務費	97,810
人件費	30,592
助成金	2,979
支給金	25,003
業務委託費	1,307
その他	37,930
一般管理費	4,919
人件費	1,892
その他	3,027
財務費用	162
支払利息	162
<b>経常利益 (B)</b>	<b>106,201</b>
運営費交付金収益	69,127
補助金等収益	3,026
納付金収入	28,321
業務収益	4,644
職業能力開発収益	3,924
宿舍等業務収益	577
その他	143
その他	1,083
<b>臨時損益 (C)</b>	<b>412</b>
<b>その他調整額 (D)</b>	<b>805</b>
<b>当期総利益 (B-A+C+D)</b>	<b>4,527</b>

## IV 令和元年度事業計画

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項
- 2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項
- 3 障害者雇用納付金関係業務に関する事項
- 4 職業能力開発業務に関する事項
- 5 障害者職業能力開発業務に関する事項
- 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 効率的な業務実施体制の確立
- 2 業務運営の効率化に伴う経費削減
- 3 給与水準の適正化
- 4 契約の適正化
- 5 保有資産の見直し
- 6 インフラ長寿命化計画（個別施策計画）の策定
- 7 事業の費用対効果
- 8 関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上
- 9 業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組
- 10 内部統制の充実・強化
- 11 情報セキュリティの強化
- 12 職員の適正な労働条件の確保
- 13 既往の閣議決定等
- 14 東日本大震災に係る対策の実施

第3 予算、収支計画及び資金計画

第4 短期借入金の限度額

第5 財産の処分等に関する計画

第6 剰余金の使途

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1 人事に関する計画
- 2 施設・設備に関する計画
- 3 積立金の処分に関する事項

## V 令和元年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>収入</b>	
運営費交付金	69,935
施設整備費補助金	3,712
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,139
雇用開発支援事業費等補助金	79
業務収入	5,436
受託収入	4
その他の収入	34,504
計	117,873
<b>支出</b>	
人件費	34,419
一般管理費	2,763
業務経費	72,659
施設整備費	3,721
受託業務費	4
計	113,556

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。

## VI 役員名簿

令和元年7月9日現在

役職名	氏名	備考
理事長	和田慶宏	
理事長代理	田畑一雄	
理事	大津賀久嗣	
〃	森川善樹	
〃	鈴木修	
〃	有澤千枝	
監事	中山洋	
監事(非常勤)	野口新太郎	